平成29年９月８日

株主各位

第11回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表　‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥　１頁

計算書類の個別注記表　‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥　５頁

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.valuedesign.jp）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

株式会社バリューデザイン

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数　　3社

連結子会社の名称　佰馏（上海）信息技术有限公司

連結子会社の名称　VALUEDESIGN SINGAPORE PTE.LTD.

連結子会社の名称　VALUEDESIGN（THAILAND）CO.,LTD.

上記のうち、VALUEDESIGN SINGAPORE PTE.LTD.及びVALUEDESIGN（THAILAND）CO.,LTD.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2．連結子会社の事業年度等に関する事項

佰馏（上海）信息技术有限公司の決算日は12月31日であります。

VALUEDESIGN SINGAPORE PTE.LTD.及びVALUEDESIGN（THAILAND）CO.,LTD.の決算日は3月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

3．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	先入先出法による原価法を採用しております。 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
仕掛品	個別法による原価法を採用しております。 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
貯蔵品	最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～15年
工具、器具及び備品	4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場

により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（連結貸借対照表に関する注記）

1.有形固定資産の減価償却累計額　　259,238千円

2.たな卸資産の内訳

商品	7,425千円
仕掛品	4,900千円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1．当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式　　1,452,500株

2．当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の数

普通株式　　179,300株

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、設備投資等長期に亘り影響を及ぼす資金支出については市場より直接資金調達を行い、短期的な運転資金については銀行借入による資金調達を行う方針です。

（2）金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、与信管理規程に基づき与信を管理することにより、取引先の信用状況を把握する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが、１年以内の支払期日であります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

未払法人税等は、法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額であり、そのほぼ全てが２ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2．金融商品の時価等に関する事項

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	518,613	518,613	—
（2）売掛金	252,163	252,163	—
貸倒引当金（※１）	△7,687	△7,687	—
	244,475	244,475	—
資産計	763,089	763,089	—
（1）買掛金	71,284	71,284	—
（2）未払金	87,680	87,680	—
（3）未払法人税等	2,013	2,013	—
（4）長期借入金（※２）	224,865	224,391	△473
（5）リース債務（※３）	79,705	79,782	76
負債計	465,550	465,152	△397

（※１）売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（※２）長期借入金は１年内返済予定の長期借入金を含めております。

（※３）リース債務は１年以内のリース債務を含めております。

（注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

（1）現金及び預金、（2）売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1．1株当たり純資産額	540円76銭
2．1株当たり当期純損失	63円43銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法を採用しております。
関係会社出資金	移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	先入先出法による原価法を採用しております。 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
仕掛品	個別法による原価法を採用しております。 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
貯蔵品	最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）　定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～15年
工具、器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）　定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更に関する注記）

関係会社長期未収入金の表示方法は、従来、貸借対照表上、その他（前事業年度　11,572千円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、関係会社長期未収入金として表示しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

１.有形固定資産の減価償却累計額　　258,896千円

２.たな卸資産の内訳

商品	5,590千円
仕掛品	4,900千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

営業取引以外の取引高	865千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	32株

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	20,277千円
繰越欠損金	66,951千円
減損損失	42,466千円
関係会社出資金評価損	34,464千円
その他	926千円
繰延税金資産小計	165,086千円
評価性引当額	△144,217千円
繰延税金資産合計	20,869千円

（関連当事者との取引に関する注記）

1. 親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

種　類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
主要株主	大日本印刷株式会社	（被所有）直接9.45%	サービスの提供	サービスの提供（注）	57,230	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）　市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、交渉の上で決定しております。

（注）　当社主要株主の異動により、大日本印刷株式会社は当社の関連当事者の対象から外れております。なお、表中の取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を記載しており、議決権等の所有（被所有）割合は当事業年度末時点のものを記載しております。

2. 子会社及び関連会社等

（単位：千円）

種　類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
子会社	佰馏（上海）信息技术有限公司	所有 直接100.0%	役員の兼任 資金の援助等	資金の貸付	14,962	関係会社長期貸付金	46,368
				利息の受取（注1）	865	関係会社長期未収入金	570

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）　市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（1株当たり情報に関する注記）

1．1株当たり純資産額　　545円15銭

2．1株当たり当期純損失　　32円61銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。